

News Release

報道関係者各位
2020年2月14日



2019 年度第 3 四半期報告

マニユライフ生命保険株式会社(取締役代表執行役社長兼 CEO: 吉住公一郎、本社: 東京都新宿区、以下「マニユライフ生命」)の 2019 年度第 3 四半期(4 月 1 日~12 月 31 日)業績をお知らせいたします。

<2019 年度第 3 四半期業績のハイライト>

新契約の状況(※)	新契約高	8,185 億円
	新契約件数	14 万 5 千件
	新契約年換算保険料	362 億円
保有契約の状況(※)	保有契約高	13 兆 5,089 億円
	保有契約件数	153 万 2 千件
	保有契約年換算保険料	6,036 億円
保険料等収入		6,793 億円
四半期純利益		△38 億円
総資産		2 兆 491 億円
ソルベンシー・マージン比率		821.7%

※個人保険と個人年金保険の合計です。

マニユライフ生命について

マニユライフ生命は、カナダを本拠とする大手金融サービスグループ、マニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーション(マニユライフ)のグループ企業で、2019 年、設立 20 周年を迎えました。プランライト・アドバイザー(自社営業職員)、金融機関、代理店の 3 つの販売チャネルを通じて、法人ならびに個人のお客さまへ、先進的な商品と質の高いサービスを提供しています。詳細はホームページ(www.manulife.co.jp)をご覧ください。自分らしい、これからの生き方「Life 2.0」を応援するウェブサイト「Life 2.0 ガイド」(<https://life2.0guide.jp/>)や各種公式 SNS ページ: [Facebook](https://www.facebook.com/ManulifeJapan)、[Twitter](https://twitter.com/ManulifeJapan) (@ManulifeJapan)、[Instagram](https://www.instagram.com/manulifejapan) (@manulifejapan) で情報発信しています。



2019年度第3四半期報告

マニユライフ生命保険株式会社(取締役代表執行役社長兼CEO:吉住公一郎)の2019年度第3四半期の業績は添付の通りです。

※資料中、「第3四半期」は「4月1日～12月31日」を表しています。

<目次>

	頁
1. 主要業績	1
2. 資産運用の実績(一般勘定)	3
3. 四半期貸借対照表	5
4. 四半期損益計算書	6
5. 経常利益等の明細(基礎利益)	8
6. ソルベンシー・マージン比率	9
7. 特別勘定の状況	11
8. 保険会社及びその子会社等の状況	11

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2018年度末		2019年度 第3四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 末比	前年度 末比	
個 人 保 険	1,063	115,102	1,096	103.1	109,323	95.0
個 人 年 金 保 険	392	23,744	436	111.2	25,766	108.5
団 体 保 険	—	353	—	—	352	99.9
団 体 年 金 保 険	—	30	—	—	27	92.2

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。ただし、個人変額年金保険については、保険料積立金の金額です。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2018年度 第3四半期累計期間				2019年度 第3四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加	前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換による 純増加		
個 人 保 険	102	9,676	9,678	△ 1	86	83.7	4,786	49.5	4,788	△ 1
個 人 年 金 保 険	69	4,121	4,121	—	58	84.3	3,398	82.5	3,398	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。ただし、個人変額年金保険については、新契約時の基本保険金額です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度末	2019年度 第3四半期会計期間末	
			前年度末比
個 人 保 険	491,108	465,756	94.8
個 人 年 金 保 険	132,111	137,907	104.4
合 計	623,219	603,664	96.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	87,184	82,744	94.9

・新契約

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度 第3四半期累計期間	2019年度 第3四半期累計期間	
			前年同期比
個 人 保 険	65,240	21,296	32.6
個 人 年 金 保 険	18,068	14,964	82.8
合 計	83,308	36,260	43.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	4,420	2,318	52.4

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 年換算保険料(新契約)は、新契約に、転換による純増加を加えた数値です。

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度 第3四半期会計期間末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	60,771	4.1	56,941	3.7
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	1,308,597	87.7	1,354,697	88.2
公 社 債	764,434	51.2	723,323	47.1
株 式	1,103	0.1	2,313	0.2
外 国 証 券	505,254	33.9	582,908	37.9
公 社 債	469,318	31.5	536,855	34.9
株 式 等	35,936	2.4	46,053	3.0
その他の証券	37,805	2.5	46,151	3.0
貸付金	46,418	3.1	53,859	3.5
不動産	24,203	1.6	24,051	1.6
繰延税金資産	2,229	0.1	—	—
その他	49,914	3.3	46,848	3.0
貸倒引当金	△ 255	△ 0.0	△ 257	△ 0.0
合 計	1,491,879	100.0	1,536,140	100.0
うち外貨建資産	398,235	26.7	464,157	30.2

(注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2018年度末					2019年度第3四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	3,097	3,108	10	10	—	40,599	41,187	588	638	50
責任準備金対応債券	521,250	552,365	31,115	35,025	3,909	528,447	568,308	39,861	43,194	3,333
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	743,338	771,324	27,985	30,776	2,791	720,541	760,964	40,423	41,070	647
公 社 債	413,980	430,720	16,740	16,767	27	377,182	392,118	14,935	15,075	140
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	294,359	304,866	10,507	13,239	2,732	306,988	329,142	22,153	22,653	500
公 社 債	272,191	278,683	6,491	9,004	2,512	281,711	299,014	17,302	17,682	379
株 式 等	22,167	26,183	4,015	4,235	219	25,277	30,127	4,850	4,971	120
その他の証券	34,999	35,736	737	769	32	36,369	39,703	3,334	3,341	7
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,267,686	1,326,798	59,111	65,812	6,700	1,289,587	1,370,460	80,872	84,904	4,031
公 社 債	747,693	791,533	43,840	44,167	327	708,388	752,370	43,982	44,216	233
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	484,994	499,527	14,533	20,875	6,341	544,829	578,385	33,555	37,346	3,790
公 社 債	462,826	473,344	10,518	16,640	6,121	519,552	548,258	28,705	32,375	3,669
株 式 等	22,167	26,183	4,015	4,235	219	25,277	30,127	4,850	4,971	120
その他の証券	34,999	35,736	737	769	32	36,369	39,703	3,334	3,341	7
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 満期保有目的の債券及び一部の責任準備金対応債券について、通貨関連のデリバティブ取引があり、当該金融派生商品の時価は以下のとおりです。
2018年度末:満期保有目的の債券に係るもの14百万円、責任準備金対応債券に係るもの5,337百万円
2019年度第3四半期会計期間末:満期保有目的の債券に係るもの△123百万円、責任準備金対応債券に係るもの3,420百万円

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

区 分	2018年度末	2019年度 第3四半期会計期間末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	1,053	2,263
その他の有価証券	12,447	23,204
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	50	50
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	2,344	5,902
非上場外国債券	—	—
その他	10,052	17,252
合 計	13,500	25,468

(3) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	2018年度末 要約貸借対照表 (2019年3月31日現在)	2019年度 第3四半期会計期間末 (2019年12月31日現在)
		金 額	金 額
(資産の部)			
現金及び預貯金		68,937	63,510
有価証券		1,830,343	1,859,528
国債		298,512	287,257
地方債		77,701	76,032
社債		388,220	360,033
株式		1,103	2,313
外国証券		583,502	673,665
その他の証券		481,303	460,225
貸付金		46,418	53,859
保険約款貸付		16,159	18,608
一般貸付		30,259	35,250
有形固定資産		25,029	24,822
無形固定資産		5,316	6,673
代理店貸産		165	158
再保険貸産		4	353
その他の資産		43,779	40,540
繰延税金資産		2,229	—
貸倒引当金		△ 255	△ 257
資産の部合計		2,021,968	2,049,190
(負債の部)			
保険契約準備金		1,838,173	1,879,283
支払準備金		49,452	54,871
責任準備金		1,787,998	1,823,772
契約者配当準備金		721	639
代理店借借		6,129	3,039
再保険借借		45,043	24,196
その他の負債		21,859	23,271
未払法人税等		859	147
リース債務		97	—
資産除去債務		44	45
その他の負債		20,858	23,077
役員賞与引当金		55	111
退職給付引当金		1,873	1,621
価格変動準備金		3,822	4,348
繰延税金負債		—	1,370
負債の部合計		1,916,957	1,937,241
(純資産の部)			
資本金		56,400	56,400
利益剰余金		28,073	24,255
その他利益剰余金		28,073	24,255
繰越利益剰余金		28,073	24,255
株主資本合計		84,473	80,655
その他有価証券評価差額金		19,734	28,540
繰延ヘッジ損益		802	2,752
評価・換算差額等合計		20,536	31,293
純資産の部合計		105,010	111,948
負債及び純資産の部合計		2,021,968	2,049,190

4. 四半期損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2018年度 第3四半期累計期間 (2018年4月1日から 2018年12月31日まで)	2019年度 第3四半期累計期間 (2019年4月1日から 2019年12月31日まで)	
		金 額	金 額	
経 常 収 益		858,078	725,510	
保 険 料 等 収 入		765,976	679,301	
保 険 料		530,615	484,365	
再 保 険 収 入		235,361	194,936	
資 産 運 用 収 益		26,610	44,880	
(うち利息及び配当金等収入)	(17,062)	(18,302)
(うち有価証券売却益)	(9,548)	(3,707)
(うち金融派生商品収益)	(—)	(423)
(うち特別勘定資産運用益)	(—)	(22,446)
そ の 他 経 常 収 益		65,491	1,328	
(うち責任準備金戻入額)	(63,254)	(—)
経 常 費 用		846,961	728,081	
保 険 金 等 支 払 金		722,265	608,123	
保 険 金		21,272	21,830	
年 金		54,219	47,851	
給 付 金		17,554	16,372	
解 約 返 戻 金		142,442	164,425	
そ の 他 返 戻 金		5,252	6,622	
再 保 険 料		481,522	351,020	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		9,086	41,192	
支 払 備 金 繰 入 額		9,086	5,418	
責 任 準 備 金 繰 入 額		—	35,773	
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0	
資 産 運 用 費 用		30,996	8,809	
(うち支払利息)	(16)	(5)
(うち有価証券売却損)	(4,240)	(42)
(うち金融派生商品費用)	(2,803)	(—)
(うち為替差損)	(1,113)	(7,625)
(うち特別勘定資産運用損)	(21,854)	(—)
事 業 費		77,089	63,512	
そ の 他 経 常 費 用		7,523	6,443	
経 常 利 益 (△は損失)		11,117	△ 2,570	
特 別 利 益		—	0	
固 定 資 産 等 処 分 益		—	0	
特 別 損 失		541	550	
固 定 資 産 等 処 分 損		69	24	
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		472	526	
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		6	6	
税 引 前 四 半 期 純 利 益 (△は純損失)		10,569	△ 3,127	
法 人 税 及 び 住 民 税		5,305	516	
法 人 税 等 調 整 額		377	174	
法 人 税 等 合 計		5,683	691	
四 半 期 純 利 益 (△は純損失)		4,886	△ 3,818	

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

2019年度第3四半期会計期間末		
1. 契約者配当準備金の異動状況は、以下のとおりであります。		
イ.	当期首現在高	721 百万円
ロ.	当第3四半期累計期間契約者配当金支払額	89 百万円
ハ.	利息による増加	0 百万円
ニ.	契約者配当準備金繰入額	6 百万円
ホ.	当第3四半期会計期間末現在高	639 百万円

(四半期損益計算書関係)

2019年度第3四半期累計期間
1. 普通株式に係る1株当たり四半期純損失は106,589円77銭であります。

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2018年度 第3四半期累計期間 (2018年4月1日から 2018年12月31日まで)	2019年度 第3四半期累計期間 (2019年4月1日から 2019年12月31日まで)
基礎利益	9,581	306
キャピタル収益	10,747	13,961
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	9,548	3,707
金融派生商品収益 為替差益	—	423
その他キャピタル収益	1,199	9,830
キャピタル費用	8,561	16,289
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	4,240	42
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用 為替差損	2,803	—
その他キャピタル費用	1,113	7,625
その他キャピタル費用	403	8,621
キャピタル損益	2,186	△ 2,328
キャピタル損益含み基礎利益	11,767	△ 2,021
臨時収益	117	80
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	0	—
その他臨時収益	116	80
臨時費用	767	629
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	767	628
個別貸倒引当金繰入額	—	0
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益	△ 650	△ 548
経常利益(△は損失)	11,117	△ 2,570

(注)1.「基礎利益」には、次の金額が含まれています。

	2018年度 第3四半期累計期間	2019年度 第3四半期累計期間
契約条件変更に基づく個人年金保険の解約等による責任準備金削減額	△ 116	△ 80
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	△ 1,199	△ 9,830
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金変動の影響額	403	8,621

2.「その他キャピタル収益」には、次の金額が含まれています。

	2018年度 第3四半期累計期間	2019年度 第3四半期累計期間
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	1,199	9,830

3.「その他キャピタル費用」には、次の金額が含まれています。

	2018年度 第3四半期累計期間	2019年度 第3四半期累計期間
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金変動の影響額	403	8,621

4.「その他臨時収益」には、次の金額が含まれています。

	2018年度 第3四半期累計期間	2019年度 第3四半期累計期間
契約条件変更に基づく個人年金保険の解約等による責任準備金削減額	116	80

6. ソルベンシー・マージン比率

(1) 単体ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2018年度末	2019年度 第3四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	229,414	237,836
資本金等	84,473	80,655
価格変動準備金	3,822	4,348
危険準備金	19,521	20,149
一般貸倒引当金	18	24
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	25,391	38,154
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	1,419	1,485
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	83,849	84,079
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	△ 494
その他	10,918	9,433
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	54,393	57,884
保険リスク相当額 R_1	1,722	1,713
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	782	780
予定利率リスク相当額 R_2	4,282	4,672
最低保証リスク相当額 R_7	365	400
資産運用リスク相当額 R_3	48,571	51,573
経営管理リスク相当額 R_4	1,114	1,182
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	843.5%	821.7%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は2011年金融庁告示第25号第1項第1号に規定する額、「負債性資本調達手段等」は同告示第1項第2号に規定する額、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は同告示第1項第3号に規定する額を記載しています。
3. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

(2) 連結ソルベンシー・マージン比率

子会社であるマニユライフ・アセット・マネジメント株式会社及びマニユライフ・ファイナンシャル・アドバイザーズ株式会社との連結ソルベンシー・マージン比率を算出し開示しています。

(単位:百万円)

項 目	2018年度末	2019年度 第3四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	231,094	239,037
資本金等	86,154	81,855
価格変動準備金	3,822	4,348
危険準備金	19,521	20,149
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	18	24
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	25,391	38,154
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	1,419	1,485
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	83,849	84,079
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	△ 494
その他	10,918	9,433
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	54,083	57,208
保険リスク相当額 R_1	1,722	1,713
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	782	780
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	4,282	4,672
最低保証リスク相当額 R_7	365	400
資産運用リスク相当額 R_3	48,267	50,909
経営管理リスク相当額 R_4	1,108	1,169
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	854.5%	835.6%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び2011年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は2011年金融庁告示第25号第4第1項第1号に規定する額、「負債性資本調達手段等」は同告示第4第1項第2号に規定する額、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は同告示第4第1項第3号に規定する額を記載しています。
3. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2018年度末	2019年度 第3四半期会計期間末
個人変額保険	90,781	105,288
個人変額年金保険	439,307	407,761
団体年金保険	—	—
特別勘定計	530,088	513,049

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2018年度末		2019年度 第3四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	13	59,914	17	82,685
変額保険(終身型)	97	452,370	118	536,731
変額積立特約	—	1,685	—	1,790
合 計	111	513,970	136	621,207

(注)個人変額保険の保有金額には、一般勘定で運用されるものを含んでいます。

・個人変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2018年度末		2019年度 第3四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	62	438,144	57	405,987
合 計	62	438,144	57	405,987

8. 保険会社及びその子会社等の状況

2019年度第3四半期においては、子会社等の規模を考慮し、当企業集団全体の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表を作成していません。